

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0014

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	佐藤 雅之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等)。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	60	58	54	57	85		
		補正予算	▲2	▲0.5	▲2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		58	57.5	52	57	85		
	執行額		29	35	29	-	-		
執行率(%)		50%	61%	56%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	61%	56%	-	-			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	28	36	32年度において、資産運用業の高度化事業に係る施策や取組みに関する情報発信及び総合的な検討を行うための事業経費を新規に要求(26百万円)。					
	非常勤職員手当	17	19	(参考)令和2年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」: 39百万円					
	諸謝金	12	25						
	金融政策業務旅費	0	5						
計		57	85						
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。28~30年度においては、下記の代替目標のとおり、足下で金融庁ホームページを通じた情報発信に進捗が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	7,204	9,798	14,695	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	我が国の国際金融センターとしての競争力強化	Z/Yen グループ・グローバル金融センター指数における東京の順位	実績	位	5位/106都市	5位/110都市	6位/112都市	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	件数	1	1	2	-	-
	当初見込み	件数	件数	1	2	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件	件	436	694	710	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／調査件数						百万円	4
			計算式	百万円/ 件	4/1	6/1	8/2	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上						
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応	30年度	資産運用業の高度化に向けた環境整備を図る観点から総合的な検討・取組みを進めるとともに、投資運用業者の高度な業務運営態勢の確立に向けて取り組む			
		施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。								

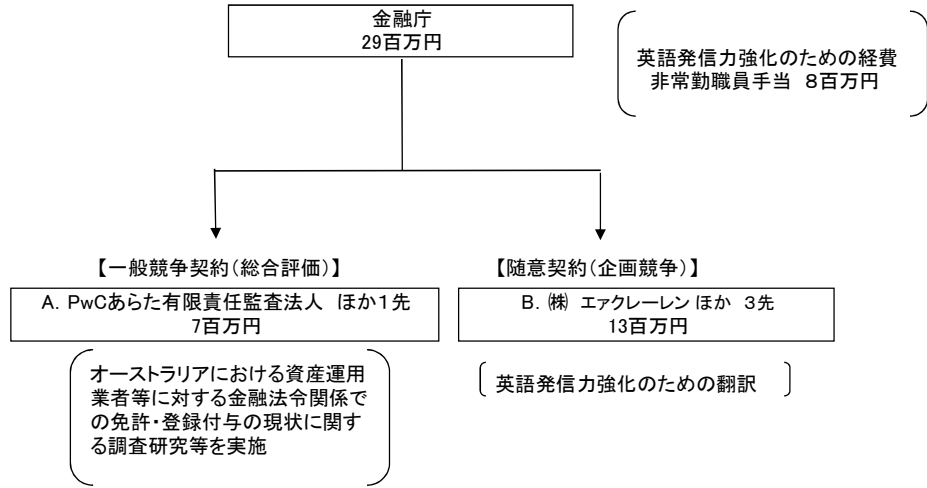
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施しており、競争性が確保されていると考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考えられる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回ったことによるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に実行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(H29年度:9,798件→H30年度:14,695件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(H29年度:694件→H30年度:710件)が増加していること、また、執行に当たっては、一般競争入札等により競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限り多くの企業に見積りを依頼し、一般競争入札等を実施し競争性を確保することでコスト削減に努める。 成果指標の改善についても、引き続き検討を進める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	委託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、中長期的な視点を持って検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>○委託調査の結果等を踏まえて、資産運用業者の運用能力の各国比較等、成果指標の採用について、引き続き検討を行っていく。</p> <p>○本経費については、効率的な予算執行の観点から、引き続き、入札等を実施することにより、コスト削減に努めていくこととしている。32年度においては、資産運用業者に当庁の資産運用業者の高度化にかかる施策や取組みについて周知するほか、資産運用業者や投資家とのネットワーク構築等を目的とした当庁主催のフォーラム等を開催することを予定しており、そのための事業経費の増額が見込まれることから、前年比32百万円の増額となる予算要求を行っていく。</p>						
備考							
<p>[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf</p> <p>[平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf</p> <p>[平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf</p> <p>[平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf</p> <p>[平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf</p> <p>[平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf</p> <p>[平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	15	平成28年度	17	平成29年度	0015
平成30年度	金融庁 (0014)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.PwCあたらず有責任監査法人			B.(株) エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究を実施	7	翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	8.2
計		7	計		8.2

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあたらず有責任監査法人	8010005011876	オーストラリアにおける資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究を実施	7	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	(株)QUICK	4010001015075	運用会社の運用能力を示す共通KPIに関する調査研究を実施	1	随意契約 (企画競争)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	8.2	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	(株)インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	3.9	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
3	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	法令・ガイドラインの翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	金融行政の「実践と方針」の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	法令・ガイドラインの翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)インターグループ	8120001060882	法令・ガイドラインの翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	